

地政学と気象変動という2つのリスク

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻からすでに2年が経過したが本稿執筆時点で情勢は不透明なままである。ウクライナ、ロシアとも世界有数の穀物輸出国であり、さらにロシアと隣国ベラルーシは肥料および肥料原料の輸出大国であった。そのため、2022年は穀物、肥料などの価格が広範に高騰し世界の食料需給・農業生産に大きな影響が生じた。

とくに日本は化学肥料原料のほぼ100%、濃厚飼料の9割を海外に依存していたことから生産資材価格が大きく上昇し、農業経営に深刻な影響が生じた。足元で世界の一次産品価格は落ち着きを見せているがそれら価格の多くはパンデミック前の水準を上回っている。さらに2023年10月に発生したハマス・イスラエルの戦闘が世界の物流に混乱をもたらすなど、予断を許さない状況が続いている。

地政学リスクにより明らかになった日本の食料需給・農業生産にかかるぜい弱性を踏まえ、日本国内でも食料安全保障の議論が高まり、2022年後半から食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討が進められた。そして、2024年通常国会には、食料安全保障強化の方針を盛り込んだ同法改正案が提出されている。

ここで世界の食料需給・農業生産の抱えるさらなるリスクとして挙げられるのが気象変動リスク（物理リスク及び移行リスク）である。様々な気象災害の激甚化・頻発化の要因となる地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの削減が必要とされる。2023年3月に公表されたIPCC 第6次評価報告書（統合報告書）によれば「気候変動に起因するリスクと予測される悪影響、および関連する損失と損害は、地球温暖化が進行するにつれて増大する」「人為的な地球温暖化を抑制するには、CO₂排出量正味ゼロが必要である」とする。そして、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2019年比で、世界全体で2035年までに65%、2050年までに99%のCO₂削減が必要と訴えている。2023年12月にドバイで開催されたCOP28会議でも、COPとしては初めて「化石燃料からの脱却」に向けたロードマップが承認された。

周知のとおり、世界で温室効果ガス排出量が最も多い国は中国である。CO₂排出量で世界の3割を占めるとされる。これは石炭のエネルギー使用量が多いことが大きく影響している。中国も2020年9月に「カーボンニュートラル目標（2060年）」を公表し、化石エネルギーへの依存を低下させる方針を打ち出した。日本で「みどりの食料システム戦略」が打ち出されたように、中国の農業生産にも変化が予想される。日本の中国からの農産物輸入は2022年に9,000億円に上っており、その影響は日本の農産物貿易にもおよぶ可能性がある。また、中国は世界最大の化学肥料生産国でその生産は石炭に大きく依存している。石炭使用の抑制は日本を含む世界の肥料需給にも影響を与える可能性があるだろう。

このように世界の食料需給・農業生産に大きな影響をもたらすリスクのなかで、地政学と気象変動は大きな部分を占めるであろう。農林金融本号では、取組みが本格化しつつある中国農業の脱炭素化について、ルアン論文でとりあげる。

（(株) 農林中金総合研究所 常務取締役 内田多喜生・うちだ たきお）